



週間コスト 50銭規模低下

減産協議妥結 供給不安後退

原油2週下落

本紙算定の円建て週間原油コスト（ドバイ、オマーン平均）は2週続けて引き下がった。13〜19日は前週から40銭、14〜20日は70銭ほど低下した。前週の元売仕切り改定は各社で値下げ幅に違いが出ており、当週の対応が注目される。次週のコスト算定をめぐっては、原油価格が算定期間終盤の急落で大幅に水準を切り下げたことが重荷となりそうだ。別表参照。

原油相場は期間前半の産油国で構成するOPECプラスは18日の会合で、8月以降に減産幅を毎月40万バレル縮小することで合意した。2022年4月までの減産枠組みは同年12月まで延長する。また2022年5月から一部の産油国で減産の基準となる生産量を引き上げると伝わった。

アラブ首長国連邦（UAE）は33万2000バレル、サウジアラビアとロシアは50万バレル、イラクとクウェートは15万バレルと、全体で163万2000バレル増やすという。OPECプラスは現在、約580万バレルの減産を実施。経済産業省「エネルギー白書」によると、基準生産量（値）は19日、米国産WTIが前営業日比が5%

週間原油コストの推移

期間	原油相場		為替(▲は円高)		円建て原油コスト	
	円/バレル	前週比	円/ドル	前週比	円/バレル	前週比
6/8~6/14	70.63	1.34	110.57	▲0.13	49.12	0.88
6/9~6/15	70.97	1.37	110.70	▲0.01	49.41	0.95
6/15~6/21	71.70	1.07	111.33	0.76	50.20	1.08
6/16~6/22	71.83	0.86	111.36	0.66	50.31	0.90
6/22~6/28	73.18	1.48	111.75	0.42	51.43	1.23
6/23~6/29	73.29	1.46	111.80	0.44	51.53	1.22
6/29~7/5	73.29	0.11	112.00	0.25	51.63	0.20
6/30~7/6	73.67	0.38	112.07	0.27	51.93	0.40
7/6~7/12	73.03	▲0.26	111.40	▲0.60	51.17	▲0.46
7/7~7/13	72.55	▲1.12	111.31	▲0.76	50.79	▲1.14
7/13~7/19	72.62	▲0.41	111.16	▲0.24	50.77	▲0.40
7/14~7/20	71.79	▲0.76	110.99	▲0.32	50.11	▲0.68

(注)原油はドバイ、オマーンの平均。為替レートはTTS。

米債権市場では、新型コロナウイルスの感染者数増加で景気回復が鈍化するとの見方や金融緩和の長期化観測から国債に買いが集まった。長期金利の指標となる10年物国債利回りは13日の終値で1.4%台だったが、19日には2月以来、約5カ月ぶりとる1.1%台まで低下し、円買いドル売りを促した。

だ。大手銀行TTSレイト平均は、13〜19日が前週比24銭円高ドル安の1ドル111円16銭、14〜20日が32銭円高ドル安の1ドル110円99銭をつけた。

連長 石森 杉会
OPECプラス合意で声明
結束が保たれる結果に



石油連盟の杉森務会長
(ENEOSホールディングス)

ンクス会長は19日、石油輸出国機構(OPEC)と主要な産油国で構成されるOPECプラスの閣僚会合に関し、コメントを発表した。OPECプラスは協調減産の段階的な緩和を決定したが、原油価格(ドバイ価格)は当面現在の70ドル台の水準で推移するとの予想を示した。OPECプラスは18日に第19回閣僚会合を開催し、8月以降の協調減産規模について、日量約40万バレルずつ毎月緩和することとで合意した。併せて、2022年4月末までとされていた協調減産の枠組

みを22年末まで延長し、協調減産の基準となる各国の生産量を22年5月以降合計で日量163万バレル引き上げることが決定された。7月2日の第18回閣僚会合では協調減産延長についての議論がまとまらず、合意が成されなかった。しかし、急速第19回閣僚会合が開催され、正式合意にいたった。杉森会長は声明で「OPECプラスの結束が保たれる結果となった」と合意を評価。「各国の経済活動再開に向けた動きが引き続き進んでいけば、当面、原油価格は現在の水準で推移する」と予想した。

OPECプラスは18日にオンライン方式で行った閣僚会合で、8月以降の協調減産の枠組みに合意した。8月以降は毎月40万バレル増産（減産緩和）していく、約580万バレルの協調減産の段階的解消を目指す。

OPECプラスは、6月の協調減産順守率が113%だったと評価。2016年12月にスタートし、2020年4月に歴史的な大規模減産に移行した、現行協調体制を2022年12月31日まで延長することを決めた。協調期間中は毎月の閣僚会合

ラブ首長国連邦（UAE）などが生産割当量に異論を唱え、当初予定だった1日から合意に時間を要した。懸案となった国ごとの生産量は、2022年5月は、ロシアの基準値を1150万バレル（1100万バレル）に引き上げる。次回閣僚会合は9月1日を予定している。

16・8万バレルをはじめ、サウジアラビア1150万バレル（1100万バレル）イラク480・3万バレル（465・3万バレル）クウェート295・9万バレル（280・9万バレル）に拡大。非OPEC側

OPECプラス協調体制合意

8月以降 毎月40万バレル/日増産

で市場評価を実施し、生産レベルを調整。2022年9月末までに生産調整を終えることを目指す。

今回の会合では、ア

今回の会合では、ア

原油調整局面 5月下旬以来安値

OPECプラス増産合意で

OPECプラスが減産緩和に合意したこと
で、原油市場は目先の
ひっ迫感が和らいだ。
19日のニューヨーク市
場では、WTI原油先
物（期近・終値）が66
ドル42セント、前週末比
5ドル39セント（7・5%）
の急落を示した。

同日は北海ブレント
も68ドル62セントに4
ドル97セント（6・8%）
下落。WTI、ブレントとも5
月下旬以来の安値をつ
けた。

原油市場はコロナワ
クチン接種進展にとも
なう世界経済回復期待
と、産油国の減産緩和

進展への懸念から強基
調が続いていた。ただ
同日は、コロナ感染再
拡大懸念から米株式市
場も大幅下落を示し、
OPECプラスの減産
緩和合意と合わせて、
油価を引き上げていた
二大要因が和らいだ。
原油価格は「何を理

由にしても上がる」（元
売販売部門担当者）か
の様相を示していた
が、ようやく調整局面
を迎えた。ただ今回の
OPECプラス閣僚会
合では、協調体制の2
022年12月末までの
延長にも合意してい
る。参加国はいずれも
油価の一定水準での安
定を望んでOPECプ
ラスに名を連ねてお
り、大幅な下落の進展
は予想しにくい。

丸紅、燃料アンモニアの供給網構築へ事業化調査 JOGMECや関電などと

。丸紅は20日、国内で使う燃料アンモニアのサプライチェーン（供給網）構築に向け、石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）などと共同で事業化調査を始めると発表した。燃料アンモニアについて、製造工程で生まれる二酸化炭素（CO₂）を削減しながら活用する方法を探る。

ほかに共同研究契約を結んだのは北陸電力と関西電力、豪エネルギー大手のウッドサイドエナジーの3社。オーストラリアで生産する天然ガス由来の燃料アンモニアについて、CO₂の回収・貯留技術や植林などを通じたCO₂排出削減策を探る。日本への海上輸送や発電での活用方法についても調べる。

アンモニアは燃焼時にCO₂を排出しないため、脱炭素に向けた有力な次世代燃料の一つとなっている。政府も2050年の脱炭素に向けた施策「グリーン成長戦略」で、燃料アンモニアを脱炭素実現のための重要分野に位置付けている。一方、天然ガス由来のアンモニアは製造時に大量のCO₂を排出する点が課題になっている。